

(3) 解散届出書

記載例

様式第10号(第14条関係)

提出日(郵送の場合は  
投函日)を記載します。

年 月 日

福岡県知事 殿

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇

清算人個人の住所(又は  
居所)を記載します。

清算人 住所

氏名

電話番号

解 散 届 出 書

特定非営利活動促進法第31条第1項第 1 号に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散したので、同条第4項の規定により、届け出ます。

次のいずれかの番号を記入します。

記

- 「1」…社員総会の決議
- 「2」…定款で定めた解散事由の発生
- 「4」…社員の欠亡
- 「6」…破産手続開始の決定

1 解散の理由

(例) 構成員の高齢化に伴い活動への参加者が減少したため、このまま法人を存続させることが困難であると判断した。

2 残余財産の処分方法

(例1) 定款で『残余財産は、…解散総会で議決した者に譲渡する』と規定している場合。

→「定款の規定に従い、解散総会で選定した特定非営利活動法人△△△△に譲渡する。」

(例2) 残余財産がないと思われる場合。

→「残余財産は生じない見込みであるが、発生した場合は、定款の規定に従い、社会福祉法人〇〇〇会に譲渡する。」

解散時に残余財産がないと思われる場合も、清算の結果、残余財産が生じる可能性があるため、譲渡先は確認(選定)しておきましょう。

(備考)

	提出書類	提出部数	参照ページ
1	解散届出書(福岡県規則様式第10号)	1部	70
2	登記事項証明書(解散及び清算人の登記をしたもの) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">原本</span>	1部	—